

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月7日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	J・エクイティ マザーファンド 受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいバリュー投資の観点から、わが国の企業の株式に投資を行います。 ・委託会社の信託報酬に、実績報酬制を導入します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年3月16日および9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

J・エクイティ

愛称：K2000

第32期（決算日：2016年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「J・エクイティ（愛称：K2000）」は、去る3月16日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

J・エクイティのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇J・エクイティ マザーファンド	14
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
28期(2014年3月17日)	5,725	10	△ 0.4	14,277.67	△ 0.2	96.8	—	7,401
29期(2014年9月16日)	6,347	10	11.0	15,911.53	11.4	98.2	—	7,622
30期(2015年3月16日)	7,262	10	14.6	19,246.06	21.0	97.8	—	7,867
31期(2015年9月16日)	6,921	10	△ 4.6	18,171.60	△ 5.6	96.9	—	6,988
32期(2016年3月16日)	6,546	10	△ 5.3	16,974.45	△ 6.6	97.6	—	6,380

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2015年9月16日	円 6,921	% —	円 18,171.60	% —	% 96.9	% —
9月末	6,792	△ 1.9	17,388.15	△ 4.3	96.2	—
10月末	7,345	6.1	19,083.10	5.0	97.0	—
11月末	7,614	10.0	19,747.47	8.7	97.5	—
12月末	7,477	8.0	19,033.71	4.7	97.0	—
2016年1月末	6,903	△ 0.3	17,518.30	△ 3.6	97.0	—
2月末	6,210	△ 10.3	16,026.76	△ 11.8	95.7	—
(期末) 2016年3月16日	6,556	△ 5.3	16,974.45	△ 6.6	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

ベンチマークに関して

※当ファンドは日経平均株価(出所:Bloomberg)をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

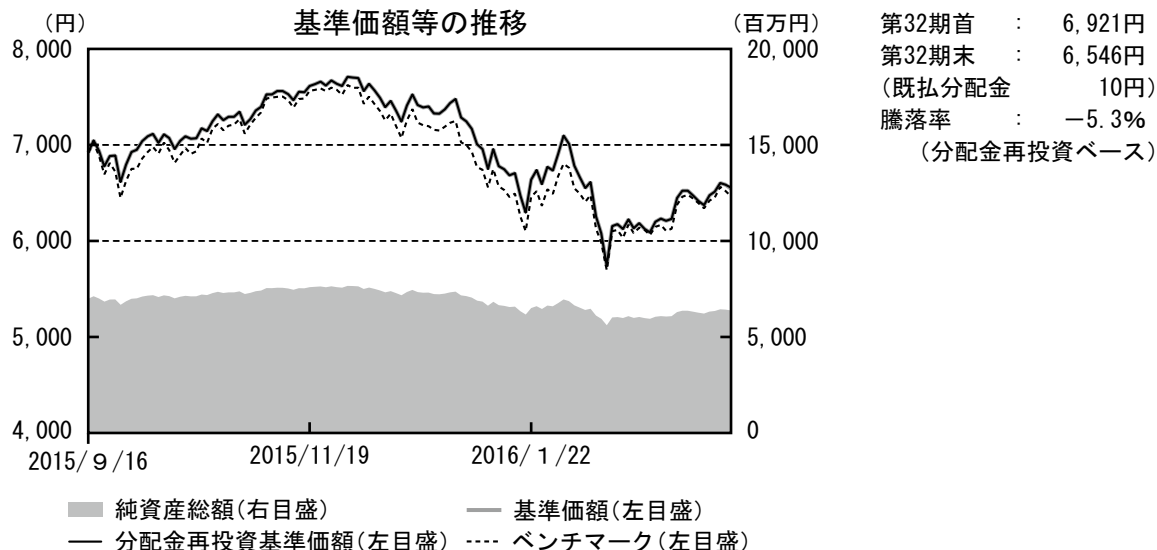
以下、本報告書において上記の「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2015/9/17～2016/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ5.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.6%）を1.3%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	業績に安定感があり株主還元にも積極的な情報・通信業や、収益性の改善が進んだ食料品などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国株や原油市況の下落に加え、中東や北朝鮮に対する地政学リスク、為替が円高へ振れたことなどが投資家心理を冷やし株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第32期 : 2015/9/17~2016/3/16)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・2015年10月から12月にかけては、株式市場で想定されていた9月の米国利上げが見送られたことや、欧州中央銀行（ECB）総裁が年内の追加金融緩和を示唆したこと、中国人民銀行（中央銀行）による追加利下げなどを受け、12月1日に日経平均株価が20,000円の大台を回復したものの、その後は原油安や日銀の金融政策に対する失望を反映する形で為替が円高へ振れたことなどから軟調に転じ、日経平均株価は19,000円台をкаろうじて維持する水準で大納会を終えました。
- ・2016年1月から期末までは下落基調となり、この期間の日経平均株価は10.8%下落しました。中国株や原油市況の下落に加え、中東や北朝鮮に対する地政学リスクなどが投資家心理を冷やし、1月末には日銀によるマイナス金利の導入が発表されたことで一時的に日経平均株価は反発したものの、徐々にこうした金融政策などの影響を見極めようとする姿勢が強まり、銀行業や保険業などの業種を中心に再び下落基調に転じる中で、期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

< J・エクイティ >

- ・ J・エクイティ マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券の組入比率を高位に保ちました。

< J・エクイティ マザーファンド >

- ・ 基準価額は期首に比べ、4.4%下落しました。
- ・ 新しいバリュエーション投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。
 - *新しいバリュエーション投資とは、PER、PBR等の従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。
- ・ コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長を目指した運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。当期末における投資比率はコア・ポートフォリオ80.4%（うち成熟ステージ38.3%、新成長ステージ42.1%）、ノン・コア・ポートフォリオ（創業・成長ステージ）19.6%としています。
- ・ 銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーション（投資価値基準）など複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ ソフトバンクグループ（通信・インターネット関連事業）
 - 大規模な自社株買いを発表したことに加え、主要出資先の1つである米通信会社スプリント社の収益改善に目途が立ってきたと判断したことなどから組み入れ、パフォーマンス面でもプラスの寄与となりました。
- ・ 小野薬品工業（製薬会社）
 - がん種を問わず、副作用が少ないなどのメリットがあるとされる世界初のPD-1免疫チェックポイント阻害剤「Opdivo（オプジーボ）」の高い将来性を評価して組み入れ、パフォーマンス面でもプラスの寄与となりました。
- ・ なお、ノン・コア・ポートフォリオでは、急速な円高が進行するなか、海外需要に左右され難しい内需企業などに注目し、コンタクトレンズの定額料金プランが好調なメニコン（コンタクトレンズメーカー）やコンビニエンスストアなどで卵加工品などの採用が増加しているケンコーマヨネーズ（調味料製造会社）などを新規に組み入れました。

◎売却銘柄

- ・NTN（軸受（ベアリング）製造会社）

アジアや中南米での需要減退に加え、円高による為替差損やベアリングの不具合に伴う損失計上などが当面の株価の重石になる可能性が高いと判断し、一旦、全部売却を行いました。

- ・フジッコ（食品メーカー）

同社のヒット商品となっていた「カスピ海ヨーグルト」シリーズ2品において、製造上の不具合が発生し、生産の一時休止に伴う業績へのダメージが懸念されたことから、一旦、全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・アイスタイル（美容系総合ポータルサイト等の運営会社）

化粧品情報ポータルサイトの広告収入が拡大したことなどにより、株価が上昇しました。

- ・KDDI（通信事業）

堅調な業績推移が評価されたことや、株主還元への期待が高まったことなどから株価は上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ファーストリテイリング（衣料品会社）

既存店の客数、客単価といった月次データが株式市場の予想を度々下回ったことなどが嫌気され、株価は下落しました。

- ・ファナック（電気機器メーカー）

スマートフォン関連の投資減速懸念が強まったことや、国内設備投資に盛り上がり欠ける状況が続いたことなどから、株価は下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2015年9月16日）

	業 種	比率
1	電気機器	10.8%
2	小売業	10.5%
3	情報・通信業	10.0%
4	化学	9.4%
5	機械	7.8%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末（2016年3月16日）

	業 種	比率
1	電気機器	16.4%
2	情報・通信業	16.0%
3	サービス業	9.4%
4	機械	6.6%
5	輸送用機器	5.9%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

< J・エクイティ >

- ・基準価額は期首に比べ、5.3%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率-6.6%）を1.3%上回りました。

< J・エクイティ マザーファンド >

- ・基準価額は期首に比べ、4.4%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-6.6%）を2.2%上回りました。

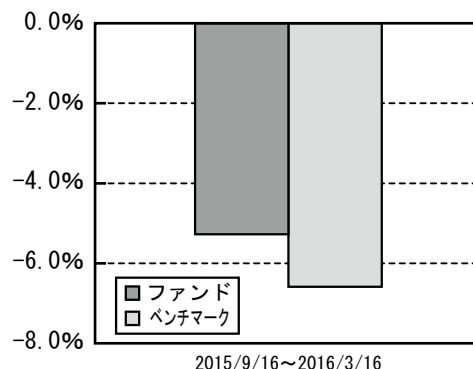
(プラス要因)

- ・業種
情報・通信業やサービス業のオーバーウエイト
- ・個別銘柄
アイスタイルや小野薬品工業のオーバーウエイト

(マイナス要因)

- ・業種
建設業や機械のオーバーウエイト
- ・個別銘柄
NTNや第一生命保険のオーバーウエイト

※オーバーウエイト：投資比率を基準となる配分比率より多くすること

基準価額（当ファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）

- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第32期 2015年9月17日～2016年3月16日	
	当期分配金 (対基準価額比率)	10
当期の収益	—	
当期の収益以外	10	
翌期繰越分配対象額	206	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< J・エクイティ >

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主として、J・エクイティ マザーファンド受益証券を投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

< J・エクイティ マザーファンド >

◎運用環境の見通し

- ・2016年の国内株式市場は、大発表から下落して始まり、投資家がリスク回避の姿勢を強める中で、1月末には日銀がマイナス金利の導入を発表するなどし、中国景気や資源価格の動向とあわせて、これらの今後の展開、影響を見極めようと神経質な展開が続きました。
- ・しかしながら、日本企業の「稼ぐ力」は着実に進展しており、現状の為替水準や資源価格水準を前提にしても、2016年度の企業業績は「増益」を確保できる可能性が高いと見られており、「減益」までの事態を織り込んでいると見られる国内株式市場の水準は割安であると考えます。
- ・また、日銀のマイナス金利政策の影響として、長期的には家計部門や企業部門のキャッシュ（現預金）が「貯蓄から投資へ」（家計部門）、「現金保有から設備投資、株主還元へ」（企業部門）といった流れが強まると想定しており、国内株式市場にとって追い風になると考えます。企業収益に対する株価の水準（バリュエーション）に割高感が無いことや、株主還元（増配、自社株買いなど）への強化を打ち出す企業が今後も増える可能性が高いことなどを踏まえると、中期的な日本株の運用環境は引き続き良好であると認識しています。
- ・以上から、当面の運用環境としては国内外の政治・金融情勢の動向次第で神経質な展開が想定されるものの、徐々に企業収益の力強さや企業価値の割安な水準に着目する展開へと移行し、落ち着きを取り戻すと見ています。このような局面に入ると、株式市場では個別物色が強まることから、当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月17日～2016年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.928	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(24)	(0.342)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.533)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.121	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(9)	(0.121)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	74	1.051	
期中の平均基準価額は、7,056円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月17日～2016年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 3,172	千円 4,447	千口 227,241	千円 326,871

○株式売買比率

(2015年9月17日～2016年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	J・エクイティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,280,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,170,650千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月17日～2016年3月16日)

利害関係人との取引状況

<J・エクイティ>

該当事項はございません。

<J・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	百万円	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	5,034	1,406	27.9	5,246	2,432	46.4

平均保有割合 94.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	38	94

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
株式	83

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,451千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,122千円
(B) / (A)	37.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
J・エクイティ	マザーファンド	5,020,235	4,796,166	6,350,124

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2016年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J・エクイティ マザーファンド	6,350,124	98.3
コール・ローン等、その他	107,951	1.7
投資信託財産総額	6,458,075	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,458,075,283
コール・ローン等	107,950,330
J・エクイティ マザーファンド(評価額)	6,350,124,953
(B) 負債	77,491,822
未払収益分配金	9,747,493
未払解約金	2,710,818
未払信託報酬	64,884,531
その他未払費用	148,980
(C) 純資産総額 (A - B)	6,380,583,461
元本	9,747,493,656
次期繰越損益金	△ 3,366,910,195
(D) 受益権総口数	9,747,493,656口
1万口当たり基準価額 (C / D)	6,546円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 10,097,566,953円
 期中追加設定元本額 14,586,881円
 期中一部解約元本額 364,660,178円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.6546円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,366,910,195円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年9月17日～ 2016年3月16日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	7,559,545円
分配準備積立金額	203,171,698円
当ファンドの分配対象収益額	210,731,243円
1万口当たり収益分配対象額	216円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	9,747,493円

○損益の状況 (2015年9月17日～2016年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,480
受取利息	16,480
(B) 有価証券売買損益	△ 291,037,736
売買益	18,675,121
売買損	△ 309,712,857
(C) 信託報酬等	△ 65,033,511
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 356,054,767
(E) 前期繰越損益金	△ 1,942,227,212
(F) 追加信託差損益金	△ 1,058,880,723
(配当等相当額)	(7,498,168)
(売買損益相当額)	(△ 1,066,378,891)
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,357,162,702
(H) 収益分配金	△ 9,747,493
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,366,910,195
追加信託差損益金	△ 1,058,880,723
(配当等相当額)	(7,559,545)
(売買損益相当額)	(△ 1,066,440,268)
分配準備積立金	193,424,205
繰越損益金	△ 2,501,453,677

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年3月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

J・エクイティ マザーファンド

《第15期》決算日2016年3月16日

[計算期間：2015年3月17日～2016年3月16日]

「J・エクイティ マザーファンド」は、3月16日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
11期(2012年3月16日)	7,460	6.7	10,129.83	11.4	97.9	—	百万円 8,436
12期(2013年3月18日)	9,104	22.0	12,220.63	20.6	98.6	—	7,265
13期(2014年3月17日)	11,114	22.1	14,277.67	16.8	97.3	—	7,782
14期(2015年3月16日)	14,385	29.4	19,246.06	34.8	98.2	—	8,289
15期(2016年3月16日)	13,240	△ 8.0	16,974.45	△11.8	98.1	—	6,728

(注)「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

ベンチマークに関して

※当ファンドは日経平均株価（出所：Bloomberg）をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

以下、本報告書において上記の「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期 首) 2015年3月16日	14,385	—	19,246.06	—	98.2	—
3月末	14,419	0.2	19,206.99	△ 0.2	96.7	—
4月末	14,761	2.6	19,520.01	1.4	97.1	—
5月末	15,536	8.0	20,563.15	6.8	98.3	—
6月末	15,633	8.7	20,235.73	5.1	97.4	—
7月末	15,899	10.5	20,585.24	7.0	97.4	—
8月末	14,691	2.1	18,890.48	△ 1.8	97.5	—
9月末	13,603	△ 5.4	17,388.15	△ 9.7	96.7	—
10月末	14,740	2.5	19,083.10	△ 0.8	97.4	—
11月末	15,302	6.4	19,747.47	2.6	97.9	—
12月末	15,052	4.6	19,033.71	△ 1.1	97.4	—
2016年1月末	13,916	△ 3.3	17,518.30	△ 9.0	97.5	—
2月末	12,531	△12.9	16,026.76	△16.7	96.2	—
(期 末) 2016年3月16日	13,240	△ 8.0	16,974.45	△11.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/3/17～2016/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.8%）を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



・ベンチマークは2015年3月16日の基準価額の値と等しくして指数化しています。

基準価額の変動要因

上昇要因	業績に安定感があり株主還元にも積極的な情報・通信業や、収益性の改善が進んだ建設業などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国株や原油市況の下落に加え、中東や北朝鮮に対する地政学リスク、為替が円高へ振れたことなどが投資家心理を冷やし輸送用機器や機械などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第15期：2015/3/17～2016/3/16)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・2015年3月から6月上旬にかけて、日経平均株価は概ね上昇基調となりました。企業業績の拡大や株主還元への拡充期待などが高まり、4月22日に日経平均株価が終値ベースで約15年ぶりとなる20,000円の大台を回復しました。5月には為替が1ドル=124円台と約12年ぶりの円安水準に達したことなどを受けて日経平均株価は月末にかけて約27年ぶりとなる11日連騰を記録しました。
- ・6月中旬から8月中旬までは、利益確定の売りなどをこなしながら一時的な下落の局面で買いが入るなどして年間の高値圏で揉みあったものの、中国の自国通貨切り下げを契機に中国の景気減速懸念が台頭し、世界的な株式市場の動揺の中で日経平均株価も9月末まで下落基調を辿りました。
- ・10月から12月にかけては、株式市場で想定されていた9月の米国利上げが見送られたことや、欧州中央銀行（ECB）総裁が年内の追加金融緩和を示唆したこと、中国人民銀行（中央銀行）による追加利下げなどを受け、12月1日に日経平均株価が20,000円の大台を回復したものの、その後は原油安や日銀の金融政策に対する失望を反映する形で為替が円高へ振れたことなどから軟調に転じ、日経平均株価は19,000円台をкаろうじて維持する水準で大納会を終えました。
- ・2016年1月から期末までは下落基調となり、この期間の日経平均株価は10.8%下落しました。中国株や原油市況の下落に加え、中東や北朝鮮に対する地政学リスクなどが投資家心理を冷やし、1月末には日銀によるマイナス金利の導入が発表されたことで一時的に日経平均株価は反発したものの、徐々にこうした金融政策などの影響を見極めようとする姿勢が強まり、銀行業や保険業などの業種を中心に再び下落基調に転じる中で、期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、8.0%下落しました。
- ・新しいバリュー投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。
*新しいバリュー投資とは、PER、PBR等の従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。
- ・コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中小型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長を目指した運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。当期末における投資比率はコア・ポートフォリオ80.4%（うち成熟ステージ38.3%、新成長ステージ42.1%）、ノン・コア・ポートフォリオ（創業・成長ステージ）19.6%としています。

- ・銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーション（投資価値基準）など複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ダイキン工業（空調総合メーカー）
新興国における空調機器の普及率は低く、これらの市場の開拓を通じて持続的な業績拡大の確度が高いことや、積極的な海外企業の買収による相乗効果が期待できることなどを評価し、新規に組み入れました。
- ・鹿島建設（総合建設会社）
建築事業の利益率改善と中期的な受注環境が良好な見通しであることなどを評価し、新規に組み入れました。
- ・なお、ノン・コア・ポートフォリオでは、訪日外国人による需要増加の効果が一巡するなか、海外でも評価の高まっている日本のサービスを提供している企業などに注目し、化粧品口コミサイト「アットコスメ」を運営するアイスタイルや畜産系天然調味料のアジアでの需要が拡大しているアリアケジャパン（調味料製造会社）などを新規に組み入れました。

◎売却銘柄

- ・第一生命保険（保険会社）
2016年1月末に日銀が発表したマイナス金利政策の導入の影響を見極めるため、全部売却を行いました。
- ・日東電工（素材メーカー）
液晶パネルの技術進展に伴い、同社の素材需要が減少する懸念が生じたため、全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・アルプス電気（電子部品メーカー）
スマートフォン向けの電子部品の売上が拡大し業績が堅調となったことなどにより、株価が上昇しました。
- ・アイスタイル（美容系総合ポータルサイト等の運営会社）
化粧品情報ポータルサイトの広告収入が拡大したことなどにより、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ファーストリテイリング（衣料品会社）
既存店の客数、客単価といった月次データが株式市場の予想を度々下回ったことなどが嫌気され、株価は下落しました。
- ・ファナック（電気機器メーカー）
スマートフォン関連の投資減速懸念が強まったことや、国内設備投資に盛り上がり欠ける状況が続いたことなどから、株価は下落しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2015年3月16日)

	業 種	比率
1	電気機器	16.3%
2	小売業	14.7%
3	化学	11.7%
4	輸送用機器	8.3%
5	銀行業	6.3%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末 (2016年3月16日)

	業 種	比率
1	電気機器	16.4%
2	情報・通信業	16.0%
3	サービス業	9.4%
4	機械	6.6%
5	輸送用機器	5.9%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、8.0%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-11.8%）を3.8%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種
電気機器のアンダーウエイトや情報・通信業のオーバーウエイト
- ・個別銘柄
アルプス電気やアイスタイルのオーバーウエイト

(マイナス要因)

- ・業種
輸送用機器のアンダーウエイトや機械のオーバーウエイト
- ・個別銘柄
NTNや楽天のオーバーウエイト

※オーバーウエイト：投資比率を基準となる配分比率より多くすること

※アンダーウエイト：投資比率を基準となる配分比率より少なくすること

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年の国内株式市場は、大発表から下落して始まり、投資家がリスク回避の姿勢を強める中で、1月末には日銀がマイナス金利の導入を発表するなどし、中国景気や資源価格の動向とあわせて、これらの今後の展開、影響を見極めようと神経質な展開が続きました。
- ・しかしながら、日本企業の「稼ぐ力」は着実に進展しており、現状の為替水準や資源価格水準を前提にしても、2016年度の企業業績は「増益」を確保できる可能性が高いと見られており、「減益」までの事態を織り込んでいると見られる国内株式市場の水準は割安であると考えます。
- ・また、日銀のマイナス金利政策の影響として、長期的には家計部門や企業部門のキャッシュ（現預金）が「貯蓄から投資へ」（家計部門）、「現金保有から設備投資、株主還元へ」（企業部門）といった流れが強まると想定しており、国内株式市場にとって追い風になると考えます。企業収益に対する株価の水準（バリュエーション）に割高感が無いことや、株主還元（増配、自社株買いなど）への強化を打ち出す企業が今後も増える可能性が高いことなどを踏まえると、中期的な日本株の運用環境は引き続き良好であると認識しています。
- ・以上から、当面の運用環境としては国内外の政治・金融情勢の動向次第で神経質な展開が想定されるものの、徐々に企業収益の力強さや企業価値の割安な水準に着目する展開へと移行し、落ち着きを取り戻すと見ています。このような局面に入ると、株式市場では個別物色が強まることから、当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2016年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 43 (43)	% 0.290 (0.290)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	43	0.290	
期中の平均基準価額は、14,673円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2015年3月17日～2016年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		6,955 (157)	11,429,097 (-)	8,739	12,300,323

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年3月17日～2016年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,729,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,643,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.10

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月17日～2016年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	11,429	2,451	21.4	12,300	4,167	33.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	43	144	94

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	84

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,249千円
(B) / (A)	27.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
フィット	—	0.5	738
大成建設	263	58	43,558
大林組	19	—	—
清水建設	17	87	82,128
鹿島建設	—	203	140,070
大豊建設	14	—	—
東鉄工業	4.7	4.7	15,439
五洋建設	188.3	—	—
大和ハウス工業	—	23.2	72,244
食料品 (3.9%)			
山崎製パン	20	20	46,480
寿スピリッツ	4	4	29,080
カルビー	7.3	—	—
明治ホールディングス	9.1	—	—
不二製油グループ本社	24.3	—	—
味の素	—	15	41,895
アリアケジャパン	—	5	34,100
フジッコ	10	—	—
日本たばこ産業	28.1	18.7	85,683
ケンコーマヨネーズ	—	9.5	22,220
繊維製品 (1.0%)			
東レ	—	68	63,818
化学 (5.7%)			
住友化学	195	—	—
日産化学工業	34	—	—
三井化学	—	129	47,730
三菱ケミカルホールディングス	129.6	138	83,641
ダイセル	79	21.5	31,110
積水化学工業	—	24.2	32,428
ダイキヨーニシカワ	—	7.2	11,088
花王	4.5	—	—
D I C	245	—	—
富士フイルムホールディングス	49.8	38.7	171,557
日東電工	22	—	—
ユニ・チャーム	15.8	—	—
医薬品 (2.9%)			
エーザイ	4	—	—
小野薬品工業	1.6	7.3	167,535
モーせいグループ	0.9	0.4	6,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アールテック・ウエノ	2.5	—	—
UMNファーマ	1.2	1.2	2,700
ペプチドリーム	0.3	2.4	14,568
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	—	8.3	34,038
ガラス・土石製品 (0.6%)			
日本硝子	32	14	28,938
MARUWA	—	2.8	7,585
フジミンコーポレーテッド	3.4	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	41.4	63,714
大同特殊鋼	152	—	—
非鉄金属 (1.9%)			
UACJ	—	142	33,370
住友電気工業	—	67.8	94,309
金属製品 (—%)			
RS Technologies	0.5	—	—
岡部	7	—	—
機械 (6.6%)			
三浦工業	15	9	17,172
イワキポンプ	—	0.1	200
ナブテスコ	14.8	—	—
ユニオンツール	—	4.7	13,296
オイレス工業	6.4	—	—
小松製作所	—	20.1	38,129
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12	19	52,535
ダイキン工業	—	17.8	145,835
アネスト岩田	41	15	15,615
ダイフク	—	59.1	107,030
福島工業	5.4	12.3	30,577
竹内製作所	—	4.7	7,430
日本トムソン	50	20	8,420
電気機器 (16.4%)			
ミネベア	20	—	—
日立製作所	20	213	113,316
日本電産	6.5	3.4	27,625
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	0.3	684
第一精工	8.2	—	—
日新電機	—	11	12,485
アルバック	—	26	86,320

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サン電子	10.2	—	—
ソニー	43.6	51.3	147,897
TDK	24.4	16.8	116,088
アルプス電気	58	—	—
フォスター電機	10	5.3	12,566
SMK	46	18	10,188
本多通信工業	14	—	—
キーエンス	—	1.1	65,934
シスメックス	7.5	12.5	89,625
イリソ電子工業	4.1	—	—
スタンレー電気	—	25.1	61,118
カシオ計算機	—	13.9	30,621
ファナック	16.7	7.4	130,462
芝浦電子	10	—	—
村田製作所	3.1	7	102,200
小糸製作所	—	15.6	76,830
輸送用機器 (5.9%)			
豊田自動織機	12	—	—
モリタホールディングス	7	—	—
デンソー	—	9.6	42,700
川崎重工業	36	—	—
日産自動車	148.4	81.9	88,492
いすゞ自動車	—	57.4	67,014
トヨタ自動車	9.6	14.6	88,242
アイシン精機	—	23.1	101,062
本田技研工業	40.1	—	—
ヤマハ発動機	26.7	—	—
シマノ	2.5	—	—
精密機器 (3.7%)			
テルモ	—	21.9	88,366
ナカニシ	4.5	2.5	9,175
ブイ・テクノロジー	—	3	13,650
マニー	2.4	1.4	2,630
オリンパス	15.9	15.5	67,812
朝日インテック	4.9	6.4	32,832
CYBERDYNE	1.2	2.4	4,944
メニコン	—	7.4	26,751
その他製品 (0.5%)			
サマンサタバサジャパンリミテッド	17.6	—	—
日本写真印刷	—	7	12,551
ビジョン	2.8	5.8	16,257
電気・ガス業 (0.3%)			
イーレックス	—	12.2	15,701
陸運業 (0.7%)			
東日本旅客鉄道	4	2.6	26,052

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	2.6	—	—
ハマキョウレックス	2.5	11.6	21,958
海運業 (-%)			
商船三井	51	—	—
川崎汽船	342	—	—
空運業 (1.8%)			
日本航空	—	20.5	85,054
ANAホールディングス	—	103	33,691
情報・通信業 (16.0%)			
アイスタイル	—	36	39,636
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	27	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	2	14,880
インターネットイニシアティブ	4.9	7.9	18,723
SRAホールディングス	20.5	11.5	30,762
コラボス	0.1	—	—
エムケイシステム	0.1	—	—
チエル	—	0.2	162
ベネフィットジャパン	—	0.1	198
オービックビジネスコンサルタント	—	4	20,680
日本電信電話	8	51.8	254,130
KDDI	10.7	84.7	257,403
NTTドコモ	20.1	32.9	84,092
エヌ・ティ・ティ・データ	16.8	—	—
DTS	—	3	6,393
SCSK	—	8.3	34,652
ソフトバンクグループ	21.9	51	294,627
卸売業 (1.0%)			
昭栄薬品	—	0.1	250
第一興商	3.1	—	—
ハピネット	5	—	—
伊藤忠商事	—	47.1	67,070
住友商事	63.3	—	—
三菱商事	57.9	—	—
小売業 (4.6%)			
サンエー	5.2	4.4	22,924
アダストリア	—	4	13,180
くらコーポレーション	8	4.4	22,704
フジオフードシステム	5	—	—
あみやき亭	1.9	1	4,465
コメ兵	5.1	—	—
セリア	3	5	35,250
MonotaRO	—	7	21,385
スタートトゥデイ	2	6	26,490
エスエルディー	0.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	4	6.9	33,603

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
サンマルクホールディングス	2.5	—	—			
クスリのアオキ	4.2	5.5	30,635			
ウイルプラスホールディングス	—	0.3	564			
良品計画	2	—	—			
ユナイテッドアローズ	—	2.8	14,056			
ピーシーデポコーポレーション	14.2	19	20,292			
ヨンドシーホールディングス	—	4.2	11,646			
エイチ・ツー・オー リテイリング	36.5	—	—			
パローホールディングス	31.7	—	—			
ベルク	8	3	12,705			
ファーストリテイリング	16.1	1	35,910			
サックスパー ホールディングス	10.6	—	—			
銀行業 (2.4%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	310.6	172.1	94,534			
三井住友トラスト・ホールディングス	—	94	32,420			
みずほフィナンシャルグループ	1,000.8	183.2	32,811			
京葉銀行	54	—	—			
証券、商品先物取引業 (1.3%)						
野村ホールディングス	—	169	87,913			
保険業 (0.4%)						
アニコム ホールディングス	10.5	9.2	26,965			
第一生命保険	114.4	—	—			
その他金融業 (3.3%)						
日立キャピタル	41	43.3	109,592			
オリックス	66.8	66	105,699			
不動産業 (2.8%)						
スター・マイカ	16.8	14	21,504			
オープンハウス	4.8	—	—			
東急不動産ホールディングス	50.4	—	—			
アグレ都市デザイン	—	0.2	346			
パーク24	6	9	26,046			
三井不動産	8	27	74,466			
レオパレス21	176.5	61.8	42,765			
タカラレーベン	62	28	18,312			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
サービス業 (9.4%)						
日本M&Aセンター	4.5	4.5	27,135			
タケエイ	19	21.2	18,041			
コシダカホールディングス	9.5	—	—			
エス・エム・エス	10	10	20,810			
エスクリ	10.5	—	—			
いちごグループホールディングス	22	—	—			
カカクコム	11.8	11.8	26,196			
ディップ	3	11.5	31,004			
ツクイ	19.7	21	30,219			
メッセージ	5.4	—	—			
エムスリー	14	10.3	28,685			
プラス	—	0.1	359			
EPSホールディングス	11.6	—	—			
セプテーニ・ホールディングス	—	8	19,408			
イオンファンタジー	4.9	14.7	30,399			
オリエンタルランド	—	14.2	112,492			
サイバーエージェント	4.3	1.4	6,762			
楽天	19.9	—	—			
イトクロ	—	5.5	15,603			
IBJ	—	28.5	14,734			
LITALICO	—	0.1	287			
富士ソフトサービスビューロ	—	0.2	184			
リロ・ホールディング	2.9	2.2	31,790			
東祥	11.7	6	25,740			
エイチ・アイ・エス	—	19.2	63,744			
乃村工藝社	16	9.5	15,114			
セコム	6.7	11.1	93,084			
丹青社	—	8	6,808			
ダイセキ	3	2	3,736			
合 計	株 数・金 額	5,322	3,695	6,598,947		
	銘柄数<比率>	142	142	<98.1%>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,598,947	93.1
コール・ローン等、その他	491,461	6.9
投資信託財産総額	7,090,408	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,090,408,311
コール・ローン等	260,425,934
株式(評価額)	6,598,947,900
未収入金	223,831,727
未収配当金	7,202,750
(B) 負債	361,560,154
未払金	361,560,154
(C) 純資産総額(A-B)	6,728,848,157
元本	5,082,278,592
次期繰越損益金	1,646,569,565
(D) 受益権総口数	5,082,278,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,240円

<注記事項>

①期首元本額	5,762,543,480円
期中追加設定元本額	29,067,660円
期中一部解約元本額	709,332,548円
また、1口当たり純資産額は、期末1.3240円です。	

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

J・エクイティ	4,796,166,883円
J・エクイティ(DC年金)	157,000,038円
J・エクイティVA(適格機関投資家専用)	129,111,671円
合計	5,082,278,592円

○損益の状況 (2015年3月17日~2016年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	123,995,055
受取配当金	123,742,081
受取利息	95,133
その他収益金	157,841
(B) 有価証券売買損益	△ 668,700,060
売買益	947,892,425
売買損	△ 1,616,592,485
(C) 当期損益金(A+B)	△ 544,705,005
(D) 前期繰越損益金	2,527,067,568
(E) 追加信託差損益金	12,610,628
(F) 解約差損益金	△ 348,403,626
(G) 計(C+D+E+F)	1,646,569,565
次期繰越損益金(G)	1,646,569,565

(注)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。